



2026年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月15日

上場会社名 株式会社 文教堂グループホールディングス

上場取引所 東

コード番号 9978 URL <https://www.bunkyodo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 協治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 十河 義幸 TEL 044-811-0118

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第3四半期の連結業績（2025年9月1日～2026年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期第3四半期	11,281	0.6	98	42.1	47	15.4	37	31.1
2025年8月期第3四半期	11,218	—	69	—	41	△61.1	28	△69.8

(注) 包括利益 2026年8月期第3四半期 37百万円 (31.1%) 2025年8月期第3四半期 28百万円 (△69.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期第3四半期	0.83	0.67
2025年8月期第3四半期	0.63	0.54

(注) 第1四半期連結会計期間より不動産賃貸に係る損益について、営業外損益に表示する方法から売上高及び売上原価に表示する方法に変更したため、2025年8月期第3四半期に係る各数値については、当該表示方法の変更を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2025年8月期第3四半期の売上高及び営業利益の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期第3四半期	9,892	1,193	12.1	△8.13
2025年8月期	9,559	1,156	12.1	△8.96

(参考) 自己資本 2026年8月期第3四半期 1,193百万円 2025年8月期 1,156百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年8月期	—	0.00	—	—	—
2026年8月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	△3.2	40	—	35	—	20	—	0.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年8月期3Q	43,849,840株	2025年8月期	43,849,840株
② 期末自己株式数	2026年8月期3Q	28,048株	2025年8月期	28,048株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年8月期3Q	43,821,792株	2025年8月期3Q	43,820,075株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

K 種類株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025 年 8 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026 年 8 月期	—	0.00	—		
2026 年 8 月期（予想）				0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(表示方法の変更)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用者報酬の改善や企業収益の底堅さを背景に、緩やかな回復基調を維持しております。労働需給の引き締まりに伴う賃金上昇、設備投資の持ち直し、AI・デジタル関連投資の拡大が景気を下支えする要因となっております。一方で、海外経済の減速懸念や中東情勢の不安定化に伴う地政学リスク、資源価格の変動によるエネルギーコストの上昇など、先行きには依然として不透明感が残っております。特に原油や天然ガスの価格変動は企業のコスト構造や家計負担に影響を及ぼす可能性があり、慎重な見通しが求められる状況にあります。

物価動向につきましては、消費者物価が上昇基調を続ける一方、実質賃金の改善は力強さを欠いており、家計の購買力の回復にはなお時間を要しております。個人消費は分野によっては持ち直しの動きがみられるものの、総じて弱含みで推移しております。

個人消費の内訳をみますと、耐久消費財に対する慎重な支出姿勢が続く一方、旅行、映画、スポーツ観戦などの体験型サービスを中心とした教養娯楽関連支出は底堅く推移しております。賃上げの広がりへの期待が、サービス消費を下支えする要因となっております。出版流通業界では、電子出版市場は拡大を続けているものの、伸びは徐々に落ち着きを見せ成熟期に入ったとみられております。紙の出版物市場は縮小傾向が続き、書店数の減少や高水準の返品率、紙・印刷資材の価格上昇などの課題は継続しており、特に雑誌・コミックの販売環境は厳しい状況にあります。書籍については持ち直しの動きがみられるものの、市場全体の縮小を食い止めるまでには至っておらず、教養娯楽関連支出の回復が紙の出版物市場に十分波及しているとは言い難く、業界全体としては依然として厳しい経営環境が続いております。

事業運営におけるコスト面では、最低賃金の上昇を背景に人件費は高い水準で推移しております。加えて物流構造の変化に伴う物流費の上昇、建物設備の維持管理に係る諸経費等の増大による賃借料の上昇等が、販売管理費全体を押し上げる要因となっております。都市部では賃料改定の動きが続き、国際情勢の影響を受けやすいエネルギー価格の変動により、水道光熱費にも不安定さが残るなど、コスト環境は依然として厳しい状況にあります。

当社グループにおきましては、こうしたコスト環境の変化に対応すべく、業務プロセスの見直しやデジタル化の推進、物流条件の再評価、取引条件の点検等を通じたコスト最適化に継続して取り組んでおります。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、2019年9月27日に成立した産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（以下「事業再生ADR手続」という）において同意を得た事業再生計画を実行し、事業構造改革に取り組んでまいりました。今後は更なる収益拡大を図るべく、2026年8月期からの3カ年を未来への大きな一歩と位置づけした中期計画に基づき、「街の書店」の存続と持続可能な企業集団を実現のため計画した施策を着実に実行してまいります。

各事業の運営状況は次のとおりであります。

主力の販売事業は、引き続き厳しい経営環境の下、利益率の改善のため、書籍部門では、ブックセラーズ&カンパニーからの書籍仕入を増加させるとともに、雑誌部門では、買い切り方式での仕入を継続しており、需要予測に連動した仕入の精度向上が実現しております。文具・雑貨の売上高は、引き続き前連結会計年度同月売上を超過しており、継続して売上拡大施策を実施してまいります。

トレーディングカード専門売場は、当第3四半期連結累計期間にオープンした4店舗を合わせ計7店舗展開となっております。トレーディングカード市場は、強力なIPの人気やコレクター需要の広がりを背景に拡大が続いており、新品商品の販売が好調に推移しているほか、中古商品の買取・販売も活発で、二次流通の需要が引き続き高い水準にあります。当社グループにおいての販売買取動向も新品・中古いずれも拡大基調で推移し持続的な増加がみられます。

「本屋さんのガシャポンのデパート」は、大人・女性層へのターゲット拡大や体験型消費としての価値の高まりもあり、売上動向は好調に推移しております。

店舗については、2026年5月に横須賀モアーズ店で文房具コーナーを新設、同年6月に溝ノ口駅前店を同年8月フルリニューアルオープン予定として一時休業、同年7月3日に溝ノ口本店に駿河屋買取センターを開設させ、同年7月16日には新札幌DUO店に駿河屋を併設オープン予定であります。退店については2026年4月に立花店（兵庫県尼崎市）、住道店（大阪府大東市）、同年5月にC A 文教堂青山一丁目店（東京都港区）、同年6月に立場店（神奈川県横浜市）の4店舗を閉鎖し、同年7月に茂原店（千葉県茂原市）、中野坂上店（東京都中野区）の2店舗を閉鎖予定であります。

不動産賃貸事業は、売上高、営業利益ともに安定的に推移しております。

教育プラットフォーム事業は、「プログラミング教育 HALLO powered by Playgram × やる気スイッチ TM」は物価高騰による支出鈍化を受け、獲得生徒数の鈍化傾向が続いております。一方、株式会社Gakkenとの共同開発による書店併設型のシニア向け脳活性教室「Gakken脳げんきサロン」の教室は順調にご利用者数が伸びております。また、「認知症サポーター養成講座」等の開催による地域密着型教室の展開など教室事業と販売事業の融合を進めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は不採算店舗の閉鎖により減少があったものの文具・雑貨・トレーディングカード部門が好調に推移し、11,281百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は98百万円（前年同期比42.1%増）、経常利益は47百万円（前年同期比15.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は37百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは販売事業、不動産賃貸事業及び教育プラットフォーム事業であります。教育プラットフォーム事業につきましては開示情報としての重要性が乏しいため「その他」に含んでおります。不動産賃貸事業につきましては、第1四半期連結会計期間の期首より不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用について、「営業外収益」及び「販売費及び一般管理費」から「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更し、当該表示方法の変更を遡って適用した後の数値で比較分析を行っております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（表示方法の変更）」をご参照ください。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、9,892百万円となり、前連結会計年度末に比べて333百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が増加したことなどによるものです。

負債合計は8,698百万円となり、前連結会計年度末に比べて295百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものです。

純資産合計は1,193百万円となり、前連結会計年度末に比べて37百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2018年8月期に重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、債務超過となったことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しておりました。

その後、当社グループは、当該状況を早急に解消し、今後の事業再生と事業継続に向け、財務体質の抜本的な改善を図るため、2019年6月28日付で事業再生ADR手続の利用申請を行い、事業再生計画案に対して事業再生ADR手続の対象債権者となるすべてのお取引金融機関からご同意をいただき、2019年9月27日付で事業再生ADR手続が成立いたしました。また、本事業再生計画に基づき以下の施策を着実に実施してまいりました。

事業上の施策といたしましては、①エリアマネージャー制の導入等、②返品率の減少、③文具販売の強化、④不採算店舗の閉鎖、⑤本部コスト等の削減、⑥組織再編等に取り組み、収益力の改善を実現してまいりました。

財務面につきましては、お取引金融機関により、①債務の株式化、②債務の返済条件の変更によるご支援をいただきました。

また、大株主である日販グループホールディングス㈱からは、①店舗の競争力を維持・強化するため、500百万円の出資、②既存債務の一部支払いの条件変更、③その他事業面、人事面でのご支援をいただき、財務状態の安定化を図ってまいりました。

その後、お取引金融機関との事業再生ADR手続の計画期間後の2026年8月期からの3カ年中期計画及び借入金の返済並びに資金調達に関する合意が得られましたが、依然継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しております。

上記2026年8月期からの3カ年中期計画に基づき、不採算店舗の閉鎖、セルフレジ導入、トレーディングカード専門売場及び「本屋さんのガシャポンのデパート」の増設、一部店舗の無人営業化、既存店舗の増床・移転・改装、粗利貢献が高いインセンティブ商品の取扱い拡大、リサイクルショップのFC加盟を軸とした新たな収益の柱の創造のために、コスト削減及び収益拡大に向け積極的な投資活動を行ってまいります。

しかし、現時点では、前連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、加えてお取引金融機関との長期的な合意が得られていないため、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性を勘案すると、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,097,437	1,528,591
売掛金	672,731	712,254
商品	5,309,777	5,168,779
貯蔵品	3,593	2,800
その他	205,100	231,163
流動資産合計	7,288,639	7,643,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	269,354	274,752
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
土地	569,506	569,506
その他（純額）	82,777	105,461
有形固定資産合計	921,639	949,721
無形固定資産		
ソフトウェア	14,587	9,776
電話加入権	32,855	32,855
無形固定資産合計	47,442	42,631
投資その他の資産		
投資有価証券	69,313	69,313
差入保証金	1,222,757	1,176,279
その他	9,487	10,908
投資その他の資産合計	1,301,558	1,256,501
固定資産合計	2,270,640	2,248,854
資産合計	9,559,279	9,892,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,560,264	3,881,923
短期借入金	2,166,493	2,128,356
1年内返済予定の長期借入金	1,836,837	1,768,319
未払法人税等	13,277	9,392
賞与引当金	42,000	54,000
事業構造改革引当金	71,727	68,927
その他	264,402	341,834
流動負債合計	7,955,003	8,252,755
固定負債		
退職給付に係る負債	328,475	332,994
その他	119,724	113,013
固定負債合計	448,200	446,007
負債合計	8,403,203	8,698,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	87,908	87,908
利益剰余金	1,036,392	1,073,995
自己株式	△18,224	△18,224
株主資本合計	1,156,076	1,193,679
純資産合計	1,156,076	1,193,679
負債純資産合計	9,559,279	9,892,442

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
売上高	11,218,720	11,281,825
売上原価	8,012,427	7,957,821
売上総利益	3,206,292	3,324,003
販売費及び一般管理費	3,136,735	3,225,159
営業利益	69,557	98,844
営業外収益		
受取利息	528	795
受取手数料	411	740
受取家賃	15,759	15,614
その他	4,228	1,490
営業外収益合計	20,928	18,640
営業外費用		
支払利息	45,767	59,700
その他	3,277	9,981
営業外費用合計	49,044	69,681
経常利益	41,440	47,804
特別損失		
固定資産除却損	2,763	—
特別損失合計	2,763	—
税金等調整前四半期純利益	38,677	47,804
法人税、住民税及び事業税	9,995	10,200
法人税等合計	9,995	10,200
四半期純利益	28,682	37,603
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,682	37,603

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	28,682	37,603
四半期包括利益	28,682	37,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,682	37,603
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年9月1日 至 2025年5月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	販売事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,147,730	35,745	11,183,476	35,243	11,218,720	—	11,218,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,147,730	35,745	11,183,476	35,243	11,218,720	—	11,218,720
セグメント利益	351,972	27,548	379,520	1,671	381,192	△311,634	69,557

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。また教育プラットフォーム事業は全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、「その他」に含まれております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年9月1日 至 2026年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	販売事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,211,615	35,745	11,247,361	34,464	11,281,825	—	11,281,825
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,211,615	35,745	11,247,361	34,464	11,281,825	—	11,281,825
セグメント利益	378,723	28,651	407,374	4,258	411,632	△312,787	98,844

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。また教育プラットフォーム事業は全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、「その他」に含まれております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「（表示方法の変更）」に記載のとおり、不動産賃貸に関する事業を「不動産賃貸事業」として新たな報告セグメントに区分しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、2018年8月期に重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、債務超過となったことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しておりました。

その後、当社グループは、当該状況を早急に解消し、今後の事業再生と事業継続に向け、財務体質の抜本的な改善を図るため、2019年6月28日付で事業再生ADR手続の利用申請を行い、事業再生計画案に対して事業再生ADR手続の対象債権者となるすべてのお取引金融機関からご同意をいただき、2019年9月27日付で事業再生ADR手続が成立いたしました。また、本事業再生計画に基づき以下の施策を着実に実施してまいりました。

事業上の施策といたしましては、①エリアマネージャー制の導入等、②返品率の減少、③文具販売の強化、④不採算店舗の閉鎖、⑤本部コスト等の削減、⑥組織再編等に取り組み、収益力の改善を実現してまいりました。

財務面につきましては、お取引金融機関により、①債務の株式化、②債務の返済条件の変更によるご支援をいただきました。

また、大株主である日販グループホールディングス㈱からは、①店舗の競争力を維持・強化するため、500百万円の出資、②既存債務の一部支払いの条件変更、③その他事業面、人事面でのご支援をいただき、財務状態の安定化を図ってまいりました。

その後、お取引金融機関との事業再生ADR手続の計画期間後の2026年8月期からの3カ年中期計画及び借入金の返済並びに資金調達に関する合意が得られましたが、依然継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しております。

上記2026年8月期からの3カ年中期計画に基づき、不採算店舗の閉鎖、セルフレジ導入、トレーディングカード専門売場及び「本屋さんのガシャポンのデパート」の増設、一部店舗の無人営業化、既存店舗の増床・移転・改装、粗利貢献が高いインセンティブ商品の取扱い拡大、リサイクルショップのF C加盟を軸とした新たな収益の柱の創造のために、コスト削減及び収益拡大に向け積極的な投資活動を行ってまいります。

しかし、現時点では、前連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、加えてお取引金融機関との長期的な合意が得られていないため、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性を勘案すると、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	51,595千円	52,458千円

（表示方法の変更）

従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、「営業外収益」及び「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しております。

この変更は、2026年8月期からの3カ年中期計画において不動産賃貸事業を重要な事業の一つと位置付け、不動産賃貸収入が安定的な収益源であるとの認識及び担当部門においてその収益性を適切に管理することとなったことなどから、事業の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取家賃」に表示していた35,745千円は「売上高」に組み替えるとともに、「販売費及び一般管理費」に計上していた8,197千円は「売上原価」に組み替えております。